

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

=

=

令和7年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計 1,011,353

公共用地先行取得事業特別会計 0

標準財政規模 28,298,658

赤字額なし

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

標準財政規模

=

=

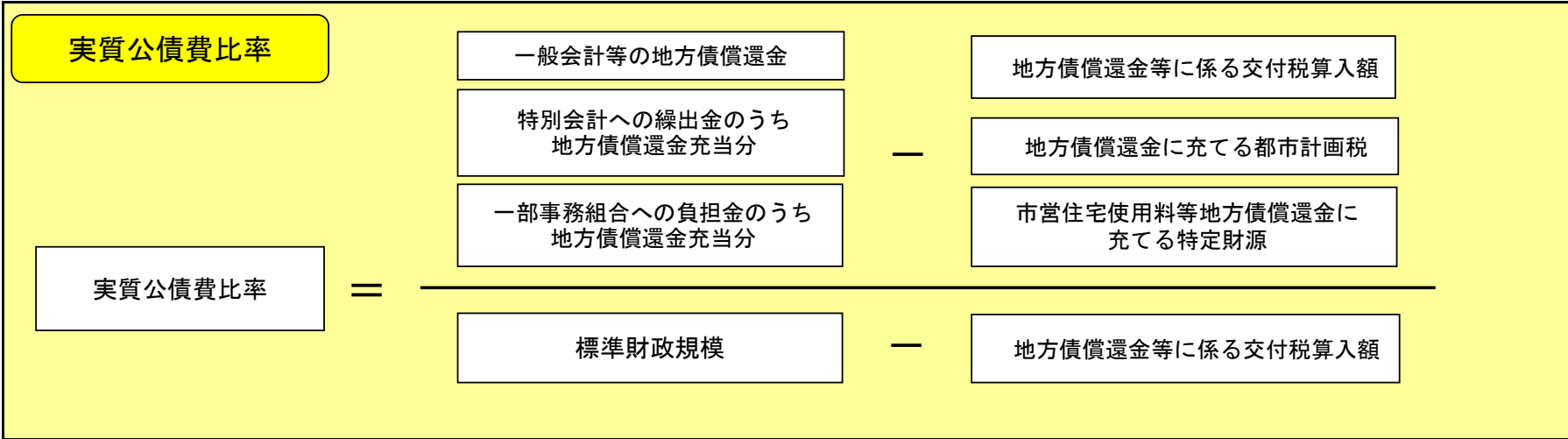
令和7年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	1,011,353
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	105,469
介護保険事業特別会計	343,313
後期高齢者医療特別会計	9,407
水道事業会計	1,746,018
公共下水道事業会計	0
競輪事業会計	4,871,320
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支 計	8,086,880

標準財政規模 28,298,658

赤字額なし



令和7年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,486,869
地方債償還金に充てた繰出金	100,281
水道事業	703
公共下水道事業	99,578
別杵遠見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	459,849
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等　計	4,046,999

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,485,724
地方債償還金に充てる都市計画税	472,622
住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	234,081
償還金等充当額　計	3,192,427

令和7	3.31063%
令和6	3.39224%
令和5	4.24715%
3か年平均※	
3.6%	

		=	令和7年度
			3.31063%
標準財政規模	28,298,658	—	地方債償還金等に係る交付税算入額
			2,485,724

※比率は5年度～7年度の3か年平均のため 3.6%

令和6年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,503,332
地方債償還金に充てた繰出金	146,827
水道事業	1,185
公共下水道事業	145,642
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	456,182
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	0
償還金等 計	4,106,341

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,551,445
地方債償還金に充てる都市計画税	481,843
住宅使用料など地方債償還金に充てる 特定財源	220,167
償還金等充当額 計	3,253,455

—

=

令和6年度
3.39224%

標準財政規模

27,693,729

—

地方債償還金等に係る交付税算入額

2,551,445

令和5年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,743,250
地方債償還金に充てた繰出金	173,823
水道事業	1,523
公共下水道事業	172,300
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	429,973
債務負担行為の利子補給金	0
一時借入金の利子	701
償還金等 計	4,347,747

地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,613,439
地方債償還金に充てる都市計画税	468,594
住宅使用料など地方債償還金に充てる 特定財源	222,504
償還金等充当額 計	3,304,537

—

=

令和5年度
4.24715%

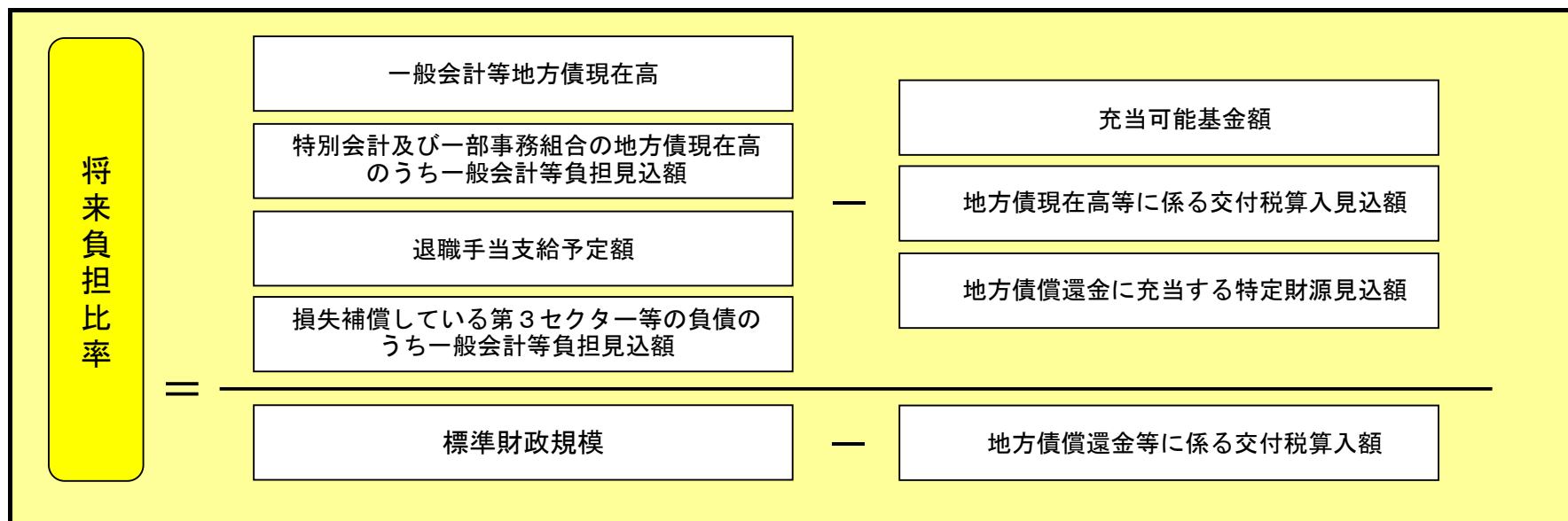
標準財政規模

27,176,022

—

地方債償還金等に係る交付税算入額

2,613,439



令和7年度決算に基づく将来負担比率

[単位：千円]

一般会計地方債現在高	41,551,311
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	1,881,686
水道事業	11,552
公共下水道事業	1,870,134
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	1,517,624
退職手当負担見込額	6,033,586
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0
将来負担額 計	50,984,207

充当可能基金残高	12,776,308
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	28,130,111
地方債償還金に充当する特定財源見込額	8,351,782
都市計画税	5,726,950
市営住宅使用料	2,624,832
充当可能財源等 計	49,258,201

標準財政規模	28,298,658	—	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,485,724	=	6.6%
--------	------------	---	------------------	-----------	---	------

資金不足比率

資金不足比率

=

各公営企業ごとの資金不足額

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業会計

競輪事業会計

地方卸売市場事業特別会計

令和7年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 1,746,018

事業の規模（営業収益） 2,491,089

資金不足額
なし

公共下水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 1,359,797

資金不足額
なし

競輪事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ▲ 4,871,320

事業の規模（営業収益） 46,762,891

資金不足額
なし

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

事業の規模（営業収益） 23,194

資金不足額
なし